84 経営体育成総合支援事業

【令和4年度予算概算要求額 1,616(677)百万円】

く対策のポイント>

漁業・漁村を支える人材の確保・育成を強化するため、**漁業への就業前の者に対する資金の交付**や就業・定着促進のための**漁業現場での長期研修、漁業** 者の経営能力の向上を支援するほか、新たにインターンシップやトライアル雇用の受入れ、就業環境改善の取組、4級及び5級海技士免許の資格取得等 を支援します。また、ICTやAIを利用した水産新技術の活用講習の開催を支援します。

く事業目標>

毎年2,000人の新規就業者を確保

く事業の内容>

1. 漁業担い手確保・育成事業

- ① 漁業学校等で学ぶ者に就業準備資金を交付します。
- ② 就業希望者への就業相談会の開催等を支援するとともに、新たにインターンシッ、 プや就業体験の受入を支援します。
- ③ 定着促進のため、新規就業者の漁業現場での長期研修への支援に加え、就 業希望者が漁業就業への適性を判断できるようトライアル雇用の実施を支援します。
- ④ 若手漁業者の経営・技術の向上を支援するとともに、新たに資源管理やICT活 用技術、複数漁法の習得等を支援します。
- 2. 経営·就業環境改善支援事業

地域で周年を通じて就業できる環境整備や収益性向上・就業環境改善の取組を 支援します。

- 3. 水産高校卒業生を対象とした海技士養成事業
 - 4級及び5級海技士資格取得のための履修コースの運営等を支援します。
- 4. 水産デジタルネイティブ育成事業

ICTやAIを利用した水産新技術の活用講習に取り組む水産研修機関等に対し、 指導用研修機材の導入等の開催に係る経費を支援します。

(関連事業)

水産業成長産業化沿岸地域創出事業

新規就業者のための漁船や作業環境改善に資する漁船等の導入を支援します。

漁業収入安定対策事業

計画的に資源管理等に取り組む新規就業者の漁獲変動等による減収を補てんします。

<事業の流れ>

民間団体等 玉 定額

研修生・漁業者・漁協等

(1~3の事業)

民間団体等 (4の事業)

く事業イメージ>

1. 国内人材確保に向けた支援

就業相談会の開催・インター ンシップ·就業体験等

就業準備資金の交付 (最大150万円、最長2年間

夜間•休日等

※就業準備

資金の交付 ¦

!期間が**1年**!

以下の場合、

長期研修の

|研修期間を |

最長1年間!

延長可能

人材の

参入•定着

促進

トライアル雇用研修(最長3ヶ月)

漁業経営体への就業を目指す 雇用型 最長1年間※、最大14.1万円/月を支援 雇 用型 沖合・遠洋漁船に就業し、幹部を目指す 幹部 長 養成型 最長2年間※、最大18.8万円/月を支援 期 **独立・自営を目指す** 最長3年間[※]、最大28,2万円/月 実践型〔水揚目標等を定めた経営計画の実証〕

> 雇用就業者の独立自営・経営起ち上げにも適用(最長2年間) 経営・技術の向上、資源管理・ICT活用技術・知識の習得を支援

2. 就業環境の改善の支援

受講生募集

繁閑に対応した複数漁業の組合せや漁業以外の仕事との兼業 等、地域で周年就業可能な受入環境整備等の取組支援

研修最終年の実践研修経費を交付

最長1年間、最大150万円/年

3. 海技士免許取得に必要な乗船履歴を短期に取得するコースの運営等を支援 ▶ 4級及び5級乗船実習コース

4. ICTやAIを利用した水産新技術の活用講習の開催を支援

ICTやAIを利用した水産新技術の活用講習の実施



デジタル技術を活用する 人材の育成

「お問い合わせ先」(1、2の事業) (3の事業)

水産庁企画課 (03-6744-2340)研究指導課(03-6744-2370)

(4の事業) 研究指導課(03-3591-7410)